

2026 年ピューリッツァー賞 国際報道部門 受賞報道のひとつ

シリコンバレーが中国における残虐な大量拘束と監視を可能にした実態を内部文書が暴露

執筆：デイク・カン (DAKE KANG)、ヤエル・グラウアー (Yael Grauer)

更新：2025 年 9 月 9 日 午後 2 時 05 分 JST

原文

<https://apnews.com/article/chinese-surveillance-silicon-valley-uyghurs-tech-xinjiang-8e000601dadb6aea230f18170ed54e88>

2026 年ピューリッツァー賞 国際報道部門 受賞報道についてはこちら。

<https://www.pulitzer.org/winners/dake-kang-garance-burke-byron-tau-aniruddha-ghosal-and-yael-grauer-contributor-associated>



北京の群衆に重ね合わされた画像認識分析（AP ビデオ：マーシャル・リッツェル）

【北京（AP 通信）】—— 監視用カメラが点滴台の頂部から吊るされ、病院のベッドに横たわる楊国良（ヤン・グォリャン）の微かな身動きも記録していた。楊は警察にレンガで殴られ、血まみれで麻痺した状態でベッドに横たわっていた。

中国の農村部に住む楊一家にとって、監視されることはもはや珍しいことではなかった。彼らは、米国製の技術をつかった監視ネットワークに監視されてきたからだ。

彼らの列車の切符、ホテルの予約、購入履歴、テキストメッセージ、そして通話記録はすべて治安機関に転送される。自宅の周囲には十数台ものカメラが設置されている。過去数年間で 20 回、北京へ向かおうと試みたが、その都度、覆面の男たちが現れて彼らを連れ戻した。多くの場合、出発する前に拘束された。そして昨年、楊の妻と次女が拘束され、公務執行妨害の容疑で起訴されている。最大 10 年の懲役刑が科される容疑だ。

しかし、楊夫妻は自分たちが犯罪者ではないと主張している。彼らはただ、中国東部の江蘇省にある約 6000 平方メートルの土地を地元当局が没収するのを止めてほしいと、北京に請願しようとしているだけの農民にすぎない。

「自宅での一挙手一投足が監視されている」と楊は語った。彼は、自宅に直接向けられた警察のサーチライトの眩しさを遮るために、黒いカーテンを引いた後ろに座っていた。「彼らの監視のせいで、いつでも、どこにいても、決して安全だとは感じられないのです」



AP 通信は、数万ページに及ぶ機密文書および内部文書を入手した。それらの文書は、米国企業がいかにして中国の「デジタルの檻」の基礎となるシステムを設計し、販売活動を行ってきたかを明らかにしている。(AP ビデオ／セルジーニョ・ルースブラッド、マーシャル・リッツェル)

中国全土において、楊一家のように「トラブルメーカー」のレッテルを貼られた数万人もの人々が、世界最大のデジタル監視機構によって「デジタル監獄」に閉じ込められ、省の外へ出ることを禁じられ、時には自宅にさえ軟禁される。こうした技術の大部分は、長年にわたり世界中で自由を支援すると主張してきた国、すなわちアメリカ合衆国の企業からもたらされたものだ。

AP 通信の調査により、過去四半世紀にわたり、アメリカのテック企業が中国の監視システムをかなりの程度まで設計・構築し、これまで知られていたよりもはるかに大きな役割を人権侵害の助長において果たしていたことが判明した。これらの企業は、米連邦議会やメディアから「こうしたツールが異論の圧殺、宗教団体の迫害、少数民族の標的化に使用されている」という繰り返しの警告を受けていたにもかかわらず、中国の警察、政府、および監視企業に対して数十億ドル規模の技術を販売してきた。

極めて重大な点として、アメリカの監視技術は、中国の新疆ウイグル自治区における残虐な大量拘束キャンペーンを可能にした。そこでは、先住のウイグル人人口のほぼ全員を標的にし、追跡し、格付けすることで、強制的な同化と制圧が行われたのである。

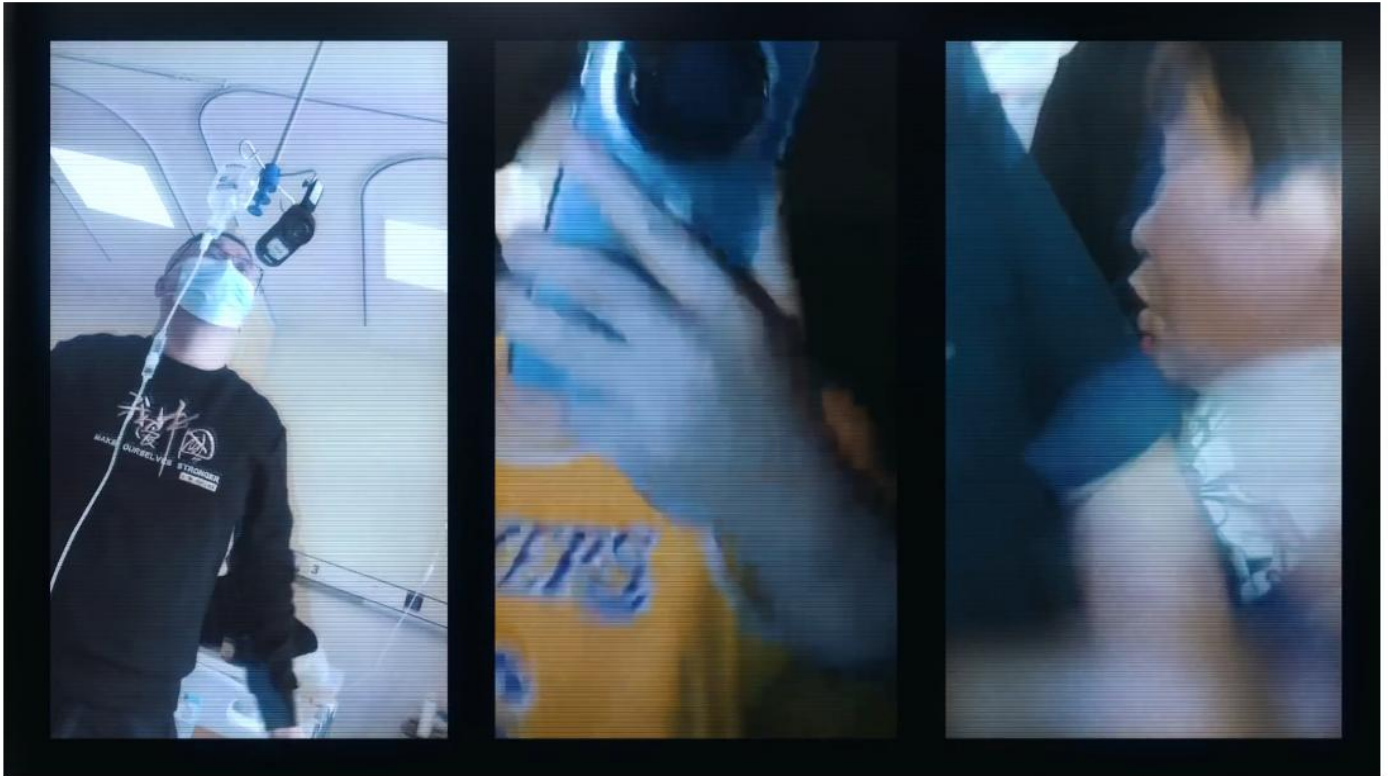
米国企業は「予測警備（プレディクティブ・ポリシング）」を中国に持ち込むことで、これを実現した。これは、犯罪や抗議活動、あるいはテロ攻撃が発生する前に、データを吸い上げて分析し、未然に防ぐための技術である。こうしたシステムは、テキストメッセージ、通話、支払い、飛行機の搭乗記録、映像、DNA 検体、郵便物の配達状況、インターネット利用、さらには水道や電力の使用量に至るまで、膨大な情報をマイニング（採掘）し、「不審」とみなされた個人をあぶり出し、その行動を予測する。しかし同時に、これらのシステムは中国の警察が対象者の友人や家族を脅迫したり、まだ犯してもいない罪を理由に人々を予防拘禁することを可能にしている。



陳情者の楊国良（ヤン・グオリャン）が、自宅近くの警察の監視カメラやライトからプライバシーを守るために使用している遮光カーテンを引き開ける様子。2024 年 12 月 13 日、中国東部・江蘇省常州市の自宅でのインタビューにて。(AP 写真／ン・ハン・グアン)

例えば、AP 通信の調査により、中国の防衛請願業者である華迪（Huadi）が IBM と協力し、インターネットの検閲や、テロリスト容疑者、宗教団体の法輪功、さらには厄介だとみなされた村人たちを弾圧するための「金盾（ゴールデン・シールド）」として知られる北京の主要な警察システムを設計していたことが判明した。これは、内部告発者によって中国国外に持ち出され、AP 通信が検証し、今回初めて公開される数千ページに及ぶ機密扱いの政府設計図に基づくものである。IBM および回答を寄せた他企業は、過去から現在に至るまで、中国でのビジネスを規定するすべての法律、制裁、および米国の輸出管理を完全に遵守していると述べた。

中国全土において、監視システムはブラックリストに載った「重要人物」を追跡しており、彼らの移動は制限され、監視されている。新疆ウイグル自治区では、管理当局が人々を「高・中・低」のリスクに分類しており、その多くは 100 点満点のスコアに基づいている。そこでは、髭を伸ばしている、15 歳から 55 歳である、あるいは単にウイグル族であるといった要因によって点数が差し引かれる仕組みになっている。



楊一家から提供された携帯電話の動画は、病院の点滴台に監視カメラ設置する私服警察、自宅の裏庭からの監視撮影、バス停で物理的に阻止される場面に至るまで、一家の一挙手一投足がいかに監視されているかを物語っている。（AP ビデオ／マーシャル・リッツェル）

一部のテック企業は、マーケティングにおいて人種の問題に明確に言及することさえあった。デル（Dell）と中国の監視企業は 2019 年、デルの公式 WeChat アカウントにおいて、「全人種認識」を備えた「軍用級」の AI 搭載ノートパソコンを宣伝した。また、バイオテクノロジー大手のサーモフィアー・サイエンティフィック（Thermo Fisher Scientific）のウェブサイトでは、AP 通信が 8 月に取材を行うまで、中国警察向けの DNA キットを「ウイグル人やチベット人などの少数民族」を含む中国の人口統計に合わせて「設計された」ものとして販売していた。

新疆での暴挙に対する憤りと制裁を受け、2019 年以降、米国技術の流入は大幅に鈍化したものの、それは中国企業がその後には拡張し、場合によっては代替していった中国の監視機構の基礎を築いた。今日に至るまで、中国に販売された技術が最終的にどこに行き着くのかについては懸念が残っている。

例えば、2020 年 7 月下旬、20 人の元米国政府高官と国家安全保障の専門家が、エヌビディア（Nvidia）が人工知能に使用される H2O チップを中国に販売し、その収益の 15% が米国政府に支払われるという取引を批判する書簡を送った。彼らは、チップが誰に販売されようとも、最終的には中国の軍事および情報機関の手に渡ることになるかと主張した。

エヌビディアは、同社は監視システムやソフトウェアを製造しておらず、中国の警察とも協力しておらず、H2O を警察の監視用に設計したわけでもないとした。エヌビディアは 2022 年、自社の WeChat アカウントにお

いて、中国の監視企業である銀河水滴（Watrix）や GEOAI が、AI パトロール・ドローンや歩き方による個人識別システムの訓練に同社のチップを使用したと投稿していたが、AP 通信に対し、それらの業務は現在は継続していないと回答した。ホワイトハウスと商務省は、コメントの要請に応じなかった。

オンラインの投稿によれば、サーモフィシャーとハードディスク製造大手のシーゲイト（Seagate）は、今年開催された会議や展示会で自社製品を中国警察に宣伝している。北京の路上では、警官がモトローラ（Motorola）のトランシーバーを携えて歩いている。調達記録によれば、エヌビディアとインテル（Intel）のチップは依然として中国の警察システムにとって不可欠な存在である。また、既存の IBM、デル、HP、シスコ（Cisco）、オラクル（Oracle）、マイクロソフト（Microsoft）のソフトウェアや機器を維持するための契約は、多くの場合第三者を介して、依然として至る所に見られる。

10 年以上前に中国で始まった動きは、米国を含む世界中で監視技術の使用が急増している現在、他国にとっても教訓となる物語と言える。トランプ政権に勢いを得て、米国のテック企業はかつてないほど強力になっており、ドナルド・トランプ大統領は、新しい監視技術から市民権を保護することを目的としたバイデン時代の大統領令を撤回した。

こうした技術の能力と洗練度が増すにつれ、その影響範囲も拡大している。現在、監視技術には、米国において移民を追跡・拘束するのを助ける AI システムや、イスラエル・ハマス戦争において殺害対象を特定するための AI システムが含まれている。一方で中国は、米国から学んだことを利用して自らを監視超大国へと変貌させ、イランやロシアといった国々にその技術を販売している。

AP 通信の調査は、中国の監視企業から流出した数万通のメールとデータベース、数万ページに及ぶ企業や政府の機密文書、中国語による公開のマーケティング資料、そして非営利団体アジア・ソサエティが発行するデジタル雑誌「チャイナ・ファイル（ChinaFile）」から提供されたものを多く含む数千件の調達記録に基づいている。また、AP 通信は数十件の情報公開請求を行い、さらに中国および米国の現・旧職のエンジニア、経営幹部、専門家、政府高官、管理者、警察官ら 100 人以上へのインタビューも実施した。

各企業は自社製品がどのように使用されるかについて責任を負わないと主張することが多いが、IBM、デル、シスコ、シーゲイトのマーケティング資料によれば、一部の企業は自社の技術を中国警察が市民を管理するためのツールとして直接売り込んでいた。公私ともに行われた彼らのセールスプロモーションでは、「維穩（安定維持）」、「重点人員（重要人物）」、「異常聚集（異常な集まり）」といった、抗議活動を鎮圧するための共産党のキャッチフレーズが引用されており、「網警（インターネット警察）」、「雪亮工程（雪の光のような鋭い監視）」、「金盾（ゴールデン・シールド）」といった異論を抑圧するためのプログラム名が挙げられていた。

他にもインテル、エヌビディア、オラクル、サーモフィシャー、モトローラ、アマゾン・ウェブ・サービス（AWS）、マイクロソフト、ウェスタンデジタル、地図作成ソフトウェア ArcGIS の開発元であるエスリ（Esri）、および当時のヒューレット・パカード（HP）といった企業も、中国の警察や監視企業に対して、承知の上で技術やサービスを販売していた。4 人の実務弁護士は、AP 通信が明らかにしたような販売行為は、当時の米国の輸出管理法の条文そのものではないにせよ、少なくともその精神に反していた可能性がある」と指摘したが、各企業はこれを否定した。

AP 通信の調査により、米国製の技術が中国の監視機構のほぼあらゆる部分を構成していたことが判明した。

軍および警察

2009 年、中国の防衛請願業者である華迪（Huadi）は、IBM と協力して国家情報システムを構築した。これには、中国軍および中国の秘密警察である国家安全部が使用するテロ対策データベースが含まれていた。流出したメールやマーケティング投稿によれば、中国の代理店は 2010 年代を通じて、IBM の警察監視分析ソフトウェア「i2」を同省や、新疆ウイグル自治区を含む中国各地の警察に販売していた。IBM は、自社の i2 ソフトウェアが新疆の公安局に販売された記録はないと述べている。

監視技術

エヌビディア（Nvidia）とインテル（Intel）は、制裁が課されるまで、中国の主要な監視カメラ企業 3 社と提携し、新疆やチベットを含む中国全土のビデオ監視用カメラに AI 機能を付加した。エヌビディアは、少なくとも 2013 年に遡る投稿の中で、高度な監視技術に関して中国の警察研究所と協力したと記している。

民族弾圧

IBM、オラクル（Oracle）、HP、および ArcGIS の開発元であるエスリ（Esri）は、数十万ドル相当の地理・地図作成ソフトウェアを中国警察に販売した。これにより、警官はブラックリストに載ったウイグル族、チベット族、または異論を唱える人物が省や村の外へ出た際に検知することが可能となった。新疆での拘束が本格化していた 2019 年後半になっても、デル（Dell）はその州都（ウルムチ）で業界サミットを開催した。デルと当時の子会社ヴィエムウェア（VMWare）は、現地での虐待が広く知られるようになった後の 2022 年においても、チベットや新疆の警察、および警察にデータを提供する団体に対し、クラウド・ソフトウェアやストレージ機器を販売していた。

個人識別

華迪は IBM と協力し、中国の国家指紋データベースを構築した。IBM は AP 通信に対し、米国の法律に違反して中国政府に「指紋認証に特化した製品や技術」を販売したことは一度もないと語った。HP とヴィエムウェアは、中国警察が指紋照合に使用する技術を販売し、インテルはデバイスの効率を高めるために中国の指紋認証企業と提携した。IBM、デル、ヴィエムウェアもまた、中国警察に対して顔認識技術売り込んでいた。中国の警察および警察の DNA 鑑定ラボは、警察のデータベースに遺伝データを保存するために、デルやマイクロソフト（Microsoft）のソフトウェアと機器を購入した。

検閲と統制

2016 年、デルは自社の WeChat アカウントにおいて、自社のサービスが「デマを流す者の取り締まり」において中国のインターネット警察を支援したと自慢げに投稿した。シーゲイト（Seagate）は、新疆でのドライブ販売により批判にさらされていたにもかかわらず、2022 年の WeChat で、警察が「重点人員をコントロール」するのを助けるための中国向け AI ビデオシステム「専用」ハードドライブを販売していると述べた。

さらに詳細な調査結果については[こちらをクリック](#)。

「すべてはアメリカの技術の上に築かれた」と、中国警察による米国製技術の使用を研究しているドイツ外交評議会の研究員、ヴァレンティン・ウェーバーは述べている。「中国自体の能力は、ゼロに近かったのだ」。IBM、デル、シスコ、インテル、サーモフィシャー、およびアマゾン・ウェブ・サービス（AWS）は、いずれも輸出管理政策を遵守していると述べた。シーゲイトとウエスタンデジタルは、事業を展開する場所におけるすべての関連法規を遵守しているとしている。

オラクル、ヒューレット・パカード・エンタープライズ、および 2023 年にヴィエムウェアとクラウド企業のピボタル（Pivotal）を買収したテック大手のブロードコム（Broadcom）は、公式なコメントを避けた。HP、モトローラ、および華迪（Huadi）からは回答が得られず、エスリ（Esri）は関与を否定したが、具体的な事例への回答は行わなかった。マイクロソフトは AP 通信に対し、「金盾（ゴールデン・シールド）」の更新の一環として「軍や警察に意図的に技術を販売した」という証拠は見当たらないと回答した。

一部の米国企業は、人権への懸念や制裁を受けて、中国での契約を終了させている。例えば、IBM は 2015 年以降、チベットおよび新疆の警察への販売を禁止しており、2019 年には防衛請願業者の華迪との取引関係を停止したと述べている。

しかし、制裁の専門家たちは、法律には重大な抜け穴があり、新しい技術開発に追いついていないことが多いと指摘している。例えば、1989 年の天安門事件以降に課された中国への軍用・警察用装備の禁止措置は、新しい技術や、警察業務に応用可能な汎用品については考慮されていない。

また専門家らは、輸出管理に関する法的枠組みが複雑であることも指摘した。カンザス大学の国際貿易法の専門家、ラージ・バーラは、AP 通信が記述した問題は「試験に出題されるようなグレーゾーン」に該当すると述べている。

「（こうした事例は）不整合や違反の可能性についての懸念を抱かせるものだ」とバーラは述べたが、あくまで一般的な見解であり、特定の企業について述べているのではないことを強調した。「しかし、あえて『可能性』という言葉を強調したい。より多くの事実を知る必要があるからだ」。

ドイツ、日本、韓国の企業も一定の役割を果たしてはいるものの、供給元として群を抜いて規模が大きかったのは、やはりアメリカのテック企業であった。

新疆当局は声明の中で、監視技術は「テロ活動や犯罪行為を防止・粉碎する」ために使用しており、市民のプラ

イバシーや法的権利を尊重し、特定の民族を標的にしているわけではないと述べた。また、声明では欧米諸国も同様の技術を使用しているとし、米国こそが「真の監視国家である」と非難した。中国の警察当局や、楊一家の居住する省の当局を含む他の政府機関からは、コメントの要請に対する回答は得られなかった。

この技術は、現在も楊一家や他の一般市民を統制する警察のデータベースを支え続けている。中国政府の統計に基づく推計では、過去 10 年間で少なくとも 5 万 5,000 人から 11 万人が自宅監視下に置かれ、新疆やチベットでは膨大な数の人々の旅行が制限されている。アナリストによれば、現在、中国の都市、道路、村々に設置されたカメラの数は、世界の他の地域の合計よりも多く、国民 2 人につき 1 台の割合に達している。

「この技術があるせいで、私たちには自由が全くない」と、現在は日本に亡命している楊国良の長女、楊彩英（ヤン・ツァイイン）は語った。「今は、私たち中国人がその報いを受けているが、遅かれ早かれ、アメリカ人や他の国の人々も自由を失うことになるだろう」。



北京で徒歩移動や通勤をする人々に重ね合わされた画像認識分析（AP ビデオ：マーシャル・リッツェル）

監視超大国の切り売り

1976 年、中国が文化大革命の混沌とした暴力から脱しつつあった当時、楊一家を含む中国人のおよそ 4 人に 3 人は農民であった。彼らは長江デルタの瑞々しく湿潤な田畑に囲まれた、タイルと突き固められた土でできた 3 部屋の家に住んでいた。

その年、毛沢東主席が死去した後、北京の新たな指導者たちは中国を世界に開放し、HP や IBM といったアメリカのテック企業がこぞって進出した。しかし、政府が許容する変化には厳格な限界があった。1989 年、天安門広場での民主化抗議活動が北京を揺るがし、当局は戦車と軍隊を派遣して学生たちを銃撃した。

その後まもなく、北京は中国の警察組織のデジタル化を目的とした「金盾（ゴールデン・シールド）」の計画を開始した。

2001 年、アルカイダによる 9.11 同時多発テロ事件が発生すると、監視技術への関心は飛躍的に高まった。ある研究者は、データベース内の公開情報を活用してハイジャック犯同士の繋がりをあぶり出していれば、当局は攻撃を阻止できていたはずだと主張した。

米国企業はこの機会を利用し、犯罪やテロ攻撃を防ぐことができると謳った数十億ドル規模の監視技術を米国政府に売り込んだ。

そして、彼らは中国にも同様のビジネスチャンスを見出した。研究者たちは、監視技術が独裁国家の手に渡れば「弾圧の道具」になると警告していた。それにもかかわらず、IBM、シスコ（Cisco）、オラクル（Oracle）などの米国企業は、北京の「金盾（ゴールデン・シールド）」プロジェクトへの供給契約を次々と結んだ。

「中国には以前、このようなものではありませんでした」と、報復を恐れて名字のみでの特定を求めた新疆の元警察当局者、王（ワン）は語る。「これらの概念はすべて西洋からもたらされたものです」。

ほどなくして、不穏な話が浮上し始めた。中国の警察は機密性の高いニュースを遮断し、異論を唱える人物を不気味なほどの精度で特定した。当局によって禁止された法輪功の信者たちも追跡された。米連邦議会は、テック企業各社に説明を求めた。

2008 年にメディアに流出した文書によれば、シスコは「金盾」を商機と捉え、法輪功を「邪教」と呼ぶ中国当局者の言葉を引用していた。AP 通信が確認した同年同月のシスコのプレゼン資料には、同社の製品がウェブ上の法輪功に関連する情報の 90%以上を特定できると記されていた。信者らはシスコを提訴しており、同社は現在、訴訟を認めた下級審の判決を破棄するよう米最高裁に申し立てている。

2 月末に開催された人権会議において、当時のシスコの弁護士ケイティ・シェイは、顧客が自社の技術を「監視や検閲」に悪用する可能性を理解する責任が企業にはあると述べた。

「多くの人々が政府の手によって苦しんできました。その痛みを認めたいと思います」と、6 月にシスコを去ったシェイは語った。「一方で、シスコが関与したという疑惑については争う姿勢であることも付け加えておきます」。

シスコは AP 通信に対し、人権への取り組みを強調しつつも、法廷での主張は「単に市販の物品やサービスを合法的に輸出しただけで、米国企業に対する訴訟の洪水を引き起こす可能性がある」と述べた。

シスコが議会に召喚される一方で、IBM は中国の防衛請願業者と提携し、中国の「金盾」フェーズ 2 に着手していた。

AP 通信が入手した機密扱いの政府設計図によると、2009 年、IBM は中国国防省から分離独立した中国最大のミサイル軍事請願業者の国営子会社である華迪（Huadi）と協力し、予測警備システムの構築を進めていた。「共産党の支配を固める」。華迪の設計図にはそう記されており、データベースがオンライン上で数十万人の人々を追跡することが示されていた。

AP 通信の質問に対し、IBM は中国政府機関との間にあった可能性のあるいかなる関係についても、「古く、過去のやり取り」であると言及した。

「……もし古いシステムが今日悪用されているとしても——IBM はそのような事実は把握していませんが——その悪用は完全に IBM の管理外であり、数十年前の IBM が意図したものではなく、現在の IBM を反映するものでもありません」

2009 年当時、北京はオンラインで連帯を強める批判者たちを鎮圧するために、この技術を緊急に必要としていた。その中には、楊一家も含まれていた。

中国東部・江蘇省常州市にある陳情者の楊国良（ヤン・グオリャン）の自宅近くに設置された、警察の監視カメラとライトを備えた青い屋根の小屋。2024 年 12 月 13 日。（AP 写真／ン・ハン・グアン）

その年の 4 月、地元当局は楊一家を含む村の 300 以上の世帯に対し、土地からの立ち退きを命じた。開発業者は、噴水やサッカー場、ショッピングセンターを備えた「西洋風」のアパートや別荘を建てるため、彼らの所有する湖畔の一等地を狙っていた。

楊一家は、警察が自分たちのような家族を標的にできるシステムを導入してい



るとは知る由もなかった。彼らが分かっていたのは、自分たちの土地が差し押さえられようとしていること、そしてその見返りが、高齢の母親が登るには階段が多すぎる 5 階建てのエレベーターなしマンション一室に過ぎないということだけだった。

楊一家や中国全土の他の農民たちは、異議を申し立てるために陳情を行った。

「政府が私たちの土地を奪ったやり方が違法であることに気づきました」と楊彩英（ヤン・ツァイイン）は語る。「彼らは私たちを騙したのです」。

予測と防止

2009 年 7 月、楊一家の土地が差し押さえられてから 3 ヶ月後、中国の反対側に位置する新疆ウイグル自治区で暴動が勃発した。出稼ぎさきの玩具工場でリンチされたウイグル人の無惨な画像がオンラインで拡散し、怒ったウルムチのウイグル人たちが街頭に繰り出し、数百人が亡くなった。[中国当局は死者は 184 人、うち漢族が 137 人と発表している：訳注]

ここでもまた、米国企業は自社の技術を解決策として売り込んだ。

政府は軍を派遣し、新疆の電話とインターネットを遮断した。当時、新疆政府に勤務していた 3 人のエンジニアが AP 通信に語ったところによると、秘密会議の中で当局者たちは、分離主義者、テロリスト、宗教的過激派と見なされるウイグル族を特定できなかったために、警察が危険の兆候を見逃したとの結論を下したという。

当時、新疆の警察およびデータシステムは、すでに IBM、シスコ、オラクル、マイクロソフトなどの米国技術で稼働していたことが、エンジニアの証言と AP 通信が確認した政府契約書によって裏付けられている。しかし、当時は各データベースが相互に接続されていなかった。

そこで新疆当局は、銀行、鉄道、電話会社など、あらゆる利用可能な情報源からのデータを中央データベースに融合させるという野心的な取り組みを開始した。エンジニアらが参加した具体的な会議の内容によれば、当局はすべての不審な個人、およびその親族 3 代前までの完全な情報を要求したという。証言したエンジニアのうち 2 人は、中国に残る家族への危害を恐れて匿名を希望し、3 人目のヌレリ・アブリスは現在ドイツに逃れている。

ほどなくして高額な契約の入札が始まった。利益を追求した企業の中には、IBM も含まれていた。

「問題が発生する前に防ぐ」。IBM は中国当局にそう約束した。2009 年 8 月のパンフレットで、IBM は新疆の暴動を引用し、同社の技術が政府による「都市の安全と安定の確保」を支援できると述べた。

IBM の幹部たちは中国全土に散らばり、当局者への接待を繰り返した。2009 年 12 月には北京に「IBM 電子ガバナンス・イノベーション研究所」を新設。2011 年には「テロの脅威」を防ぐために設計されたソフトウェアプログラム「i2」を買収した。IBM は i2 が中国の SNS を分析できる能力を宣伝し、企業記録によれば、上海を拠点とするランダソフト（Landasoft）という企業にライセンスを与え、中国警察に販売させた。

内部告発者から AP 通信が入手した流出会計帳簿によると、中国警察は「金盾」警察システムのアップグレードのため、IBM、シスコ、オラクル、マイクロソフトなどの企業から数千万ドル相当の製品を購入していた。中国とそれを批判する人々との対立において、アメリカの技術が権力の均衡を決定的に変えたのである。

2011 年、泥棒が楊一家の家に押し入り、土地の権利証を探し回った。しかし、それが見つかることはなかった。

中国東部・江蘇省常州市の自宅の外で、門の前に立つ陳情者の楊国良（ヤン・グオリャン）。2024 年 12 月 13 日。（AP 写真／ン・ハン・グアン）





日本で亡命生活を送る楊彩英（ヤン・ツァイイン）が、名古屋にある中国総領事館の外で、自身の家族に対する国家の弾圧に抗議するプラカードを身につけている。2024年5月17日。（AP写真／デイク・カン）



中国東部・江蘇省常州市の自宅で、家族が屋内に設置した監視カメラの近くでタバコを吸う陳情者の楊国良（ヤン・グオリャン）。2024年12月13日。（AP写真／ン・ハン・グアン）

その2年後、タトゥーを入れ金のネックレスを巻いたスキンヘッドの男たちが、一家を家から追い出すために強引にドアを叩き壊し、窓を割り、家具をひっくり返した。楊の母親は恐怖のあまりその場に崩れ落ちた。医師は心臓発作と診断しましたが、楊一家にはペースメーカーを買うお金がなかった。

激怒した楊一家は地元警察を提訴。2015年6月、裁判官は彼らの土地の差し押さえは違法であったとの判決を下した。楊一家は歓喜した。しかし、判決からわずか数週間後、警察当局は「金盾（ゴールデン・シールド）」の技術を用いて人権派弁護士たちを特定し、中国全土で数百人を拘束して警察の護送車に押し込んだ。ある弁護士は後に、警察に連行され、椅子に縛り付けられて拷問を受ける前に、WeChat（微信）上での人権に関するメッセージをいかに監視されていたかを回想している。

一夜にして、中国で芽生えつつあった権利擁護運動は致命的な打撃を受け、それとともに楊一家の訴訟も潰された。楊一家は呼び出され、判決は覆され、訴えは公判なしで棄却されたと素っ気なく告げられた。

「私たちは本当に、法律というものを信じすぎていたんです。分かりますか？」と楊国良（ヤン・グオリャン）は拳を握りしめながら言いました。「結局、何の価値もなかったんです」。

恐怖のテクノロジー

その一方で、北京は新疆を地球上で最も厳重に監視された場所へと変貌させ、約100万人もの人々を収容所や刑務所に追い込んでいた。2014年、習近平国家主席が訪問した新疆の州都の鉄道駅で、習が駅を後にした数時間後に爆弾テロが発生すると、習氏は徹底的な取り締まりを命じた。

「彼は激怒していました」と、新疆政府の元エンジニアであるアブリスは語る。「当局は、ウイグル族への監視が不十分だったという結論に達したのです」。

翌2015年4月、アブリスは新疆で開催された非公開の展示会に出席した。そこで彼の目を引いたのは、かつてIBMのパートナーだったランダソフト（Landasoft）のブースだった。

長年、IBMの警察監視分析ソフトウェア「i2」を新疆警察に販売してきたランダソフトは、その後独立。i2に似た自社製ソフトウェアを掲げ、過激派がトラブルを起こす前に拘束できると宣伝していた。その類似性は偶然ではなかった。流出したメールや記録によれば、ランダソフトのソフトウェアはi2をコピーしたものだった。

成功案例之三：云南公安



スクリーンショットから作成されたこの画像は、AP 通信が入手した 2014 年の VMWare 内部マーケティングプレゼンテーションのスライド。中国南西部の雲南省の警察が、同社のクラウドソフトウェアを使用して、分散した各警察局間のデータ管理とアクセスをいかに一元化したかを実証している。(AP 写真)

2016 年末、本格的な取り締まりが始まった。内部文書、流出したランダソフトのソフトウェアのコピー、そして 16 人の元新疆警察官、当局者、エンジニアへのインタビューにより、そのシステムの全貌が明らかになった。

ランダソフトのソフトウェアは、警察の中央データベースに送られるデータを統合し、新疆の膨大な人口に関するプロフィールを構築した。そこには「巡礼に行った」「留学した」といったカテゴリーでタグ付けがなされていた。管理者はそれをもとに事情聴取を行い、リスクスコアを算出し、誰を拘束するかを決定した。

流出したメッセージによると、何十万人もの人々が「信頼できない」とタグ付けされていた。また、流出文書によれば、IJOP（一体化ジョイント作戦プラットフォーム）は 2017 年のわずか 1 週間で **24,412 人**を「**不審者**」として**フラグを立て、その大半が拘束されるに至った**。

「一人の犯罪者を逃すくらいなら、何千人もの無実の人間を捕まえたほうがマシだと彼らは考えていたのです」とアブリスは語る。

しかし、その技術は未熟で欠陥だらけだった。ランダソフトのメールには、高リスクと誤分類された数百人を解放するために、エンジニアたちが必死にバグ修正に追われる様子が記されている。また、元新疆警察官が ID カードを確認したところ、監視カメラが頻繁に人物を誤認していたことも判明した。

それでも、警察官たちは「コンピュータは嘘をつかない」、IJOP がリストアップしたターゲットは「絶対に正しい」と教え込まれていた、とアブリスは証言する。ソフトウェアが出す命令は、多くの場合、恐怖心から疑われることなく実行されました。

「IT 企業は政府に対し、自社のソフトウェアは完璧だと吹聴していました」とアブリスは言う。「それはすべて神話に過ぎなかったのです」。

マイノリティ・レポート

すべてを網羅する監視体制は、完全な服従を強いた。警察官が同僚を逮捕し、隣人同士が互いに密告し合うようになった。

2017 年 5 月、現在はオランダに住む教師、カルビヌール・シディクは、新疆の州都にある黄色いレンガ造りのアパート内にある地区政府事務所に呼び出された。大学を卒業したばかりの若いウイグル人女性が立ち上がり、地元の役人だと自己紹介しました。その女性は、シディクが住んでいる建物の責任者に任命されたこと、そして隣人に関する情報を収集する義務があることを説明した。

「このデータは何に使われるのですか？」とシディクは尋ねた。

女性は、ランダソフトのプログラムが起動しているコンピュータの画面に目をやった。そこには名前のリストと、「夜間に外出する」「海外への通話」「無職」といったタグが並んでいた。その中で、一つのボタンが際立っていた。

「プッシュ・アラート（警告送信）」。

女性がそのボタンをクリックすると、画面が名前で埋め尽くされた。女性の説明によれば、これらの人々はテロとの関わりが疑われ、拘束・尋問されることになるという。シディクは目をみはった。

「彼女がしていることが忌まわしくてなりませんでした。その人々が消えてしまうことが分かっていたからです」とシディクは語る。

シディクと他 5 人の元警察官・管理職によれば、新疆の当局は逮捕の「ノルマ」を課していた。シディクは、自分の居住区で毎週義務付けられている国旗掲揚式に参加する住民の数が、逮捕者の増加とともに 400 人から 100 人強へと激減していくのを恐怖とともに見守った。

地区事務所で彼女は、画面に次々と表示される企業のロゴを目にした。オラクル（Oracle）、マイクロソフト（Microsoft）、インテル（Intel）だ。AP 通信は、取り締まり期間中の新疆の警察およびデータシステムにおいて、これら 3 社の製品が使用されていた証拠を発見した。さらに、エスリ（Esri）、シーゲイト（Seagate）、ウェスタンデジタル（Western Digital）、エヌビディア（Nvidia）、サーモフィッシャー（Thermo Fisher）、そして当時デル傘下で、自社サイトで新疆当局との協力を宣伝していたヴィエムウェア（VMWare）の製品も確認された。

シディクが近隣の役人に、これらの技術はどこから来たのかと尋ねると、役人はこう答えました。「外国の技術を輸入するために、莫大なお金をつぎ込んだ」。

デジタル網に捕らえられた一人に、新疆の軍病院で薬剤師をしていたカザフ族のパリーダ・カビルカイがいる。

2018 年 2 月、カビルカイはカザフスタンの両親を訪ねたことで、IJOP からフラグを立てられました。最初、彼女の上司は間違いだと思った。「君は善人だ、リストに載るはずがない」と上司は言ったが、IJOP を確認して彼女の名前を見つけると、衝撃のあまりこう口走りました。「これは本当に深刻だ！君は収容所行きになるぞ」

警察官が自白書を彼女の手押し付けた。「私が何をしたというのですか？」とカビルカイが尋ねると、警察官は怒鳴りつけた。「いいから署名しろ！」

カビルカイは手錠をかけられ、頭に袋を被せられて収容所へと連行された。そこではカメラが昼夜を問わず彼女を監視し、トイレで裸になっている姿さえ覗き見られた。スピーカーからは看守の怒鳴り声が響き、話すことも動くことも禁じられた。

「人間が経験すべきではないことを、彼らは私たちにしました。しかし彼らは、『お前の名前は IJOP のリストに載っている。だから説明する必要はない』と言うだけでした」と彼女は語る。

このシステムの執行者でさえ、逃れることはできなかった。

2018 年、新疆の公務員だった劉裕良（リュウ・ユリャン）は、村の若い警察官の自宅へ行くよう命じられた。劉と他の数十人が沈黙して見守る中、その警察官は泣きじゃくる妊娠中の妻を抱きしめていた。その警察官は、これまで多くの人々を収容所に送り込んできた。しかし今、彼自身が拘束対象としてフラグを立てられていた。抵抗すれば自分も危ういと考えた劉は、かつてその若い警察官がしてきたように、逮捕に同行した。

ランダソフトのソフトウェアは、フラグを立てられた人物が「夜間に外出する」「インターネットに繰り返しログインする」といった不審とされる行動をとるたびに、警察にアラートを送った。劉は戸別訪問を命じられ、住民を問い詰めた。住民たちの「目は恐怖で満ちていた」という。

警察が新疆全域を掃討する中、メールの記録によれば、ランダソフトは後にブロードコム（Broadcom）に買収

されるクラウド企業ピボタル（Pivotal）からソフトウェアを購入していた。また 2018 年には、警察顧客へのクラウド提供を拡大するため、アマゾン ウェブ サービス（AWS）とマイクロソフト・アジュール（Microsoft Azure）の両方でアカウントを登録していた。

AWS は、ランダソフトが「短期間、非常に限定的なクラウドサービスを利用した」だけであり、新疆での取り締まり用ソフトウェアには使用されていないと回答した。マイクロソフトは、ランダソフトが 2021 年に廃止されたセルフサービスポータルを通じて Azure を利用していたが、同社のデータはすべて削除されたとしている。新疆政府は AP 通信に対し、『『大規模な人権侵害』などという事実は断じて存在しない』と回答した。

劉は最終的に辞職し、中国の東部にある故郷に戻って、見てきたことやしてきたことを忘れようとした。しかし、自宅の周囲に新しいカメラや検問所が設置されていくのを不安とともに見つめていた。その 4 日後、国家安全当局から電話があり、取り調べのために呼び出された。すべてを見通す監視装置は、故郷まで彼を追ってきた。「新疆モデルは、中国のあらゆる都市、いたるところでコピーされています」と劉は言う。

2024 年、劉は中国を去った。空港の係官が「どこへ行こうと、お前は監視されているぞ」と警告する声は無視して。「この技術に感情はありません。しかし、法を尊重しない政府の手に渡れば、それは悪の道具になるのです」と劉は語った。



楊が設置した監視カメラの映像には、北京での陳情の後に覆面警察官によって意識を失われた楊莉（ヤン・リー）が、自宅へと連れ戻される際に警察官たちに抱えられている様子が映っている。2024 年 3 月 8 日（金）、中国東部・江蘇省常州市。（楊一家提供／AP）

自動化された独裁体制

楊一家はいまだに米国企業の技術に監視され続けている。今年までの保守契約書によると、彼らをターゲットにする警察のシステムは、IBM、デル（Dell）、HP、シスコ（Cisco）、シーゲイト（Seagate）のサーバー、スイッチ、ドライブによって稼働している。また、インテル（Intel）とエヌビディア（Nvidia）のチップがデータを処理し、オラクル（Oracle）とヴイエムウェア（VMWare）のソフトウェアがデータベースを動かしている。

しかし、楊一家が抗議を強めれば強めるほど、システムからの反発も激しさを増していった。2023 年 2 月、彼らは北京の国家信訪局（苦情処理機関）に書簡を携えて向かった。しかしその 2 日後、警察は宿泊先のホテルから彼らを連れ出し、車で自宅まで送還した。

それでも楊一家はあきらめず、北京で自分たちの訴えを届けようとし続けた。続く数ヶ月の間、彼らはバス停や駅で捕まり、病院で暴行を受け、さらには救急車で連れ去られるといった事態に見舞われた。



楊莉（ヤン・リー、右）と母の徐冬静（シュ・ドンジン）が、2023年2月、中央政府へ陳情するために初めて中国の首都を訪れた際、北京の故宮（紫禁城）外の門の前で撮影した写真。（楊一家提供／AP）

昨年7月、楊の母親は再び陳情を試みた。彼女は中国の最高指導者、習近平国家主席に宛てた手紙を携えていた。

「彼らは暴力と誘拐を用いて、私が陳情を行うことも治療を受けることも妨害しています……総書記、どうか私たちを救ってくださいと懇願いたします」

北京の国家権力機関が集中する区域の外で、黒ずくめの屈強な男たちが楊の母親を地面に押し倒した。彼女は1ヶ月以上投獄され、尋問や全裸での検査を受け、薬を強制的に飲まされ、飲食物も与えられなかった。そして10月、彼女と楊の妹は行方不明となった。



陳情者の楊国良（ヤン・グオリャン）が、拘束された娘の部屋に立っている。付近の警察の監視カメラからプライバシーを守るため、窓はカーテンで覆われている。中国東部・江蘇省常州市、2024年12月13日。（AP写真／ン・ハン・グアン）

楊一家の家は、今やその一帯で立ち退きを拒む最後の一軒となった。父親は一人で暮らしている。

彼を尾行する警察官の群れに不安を感じた親戚たちは、連絡を絶った。引き出しに隠され、バッグに詰め込まれ、浴槽の中の箱に積み上げられた数千ページもの文書には、16年にわたる彼らの正義を求める歩みのすべてが記録されている。

4月、楊のもとに刑事訴追の通知が届きました。そこには、一家の「異常な陳情」を阻止するために警察がいかに多くの費用を投じたかが記されていました。

その額は、約37,000ドル（約550万円）と記載されていた。

執筆：ヤエル・グラウアー（独立調査報道テック記者） 協力：ガランス・バーク（AP通信サンフランシスコ）、ラリー・フェン（同ニューヨーク）、バイロン・タウ（同ワシントン）、およびニューヨーク拠点の中国担当独立調査ジャーナリスト・研究者・プログラマーのマイフ・マ。

AP通信のグローバル調査チームへの連絡先：Investigative@ap.org または <https://www.ap.org/tips/>